



令和7年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年2月6日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 原島 浩樹

TEL 03-5460-6500

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	38,433	3.8	1,427	22.9	1,490	24.3	864	28.0
6年3月期第3四半期	39,941	1.5	1,851	44.9	1,969	42.9	1,200	46.4

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 790百万円 (52.8%) 6年3月期第3四半期 1,674百万円 (32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	78.40	
6年3月期第3四半期	108.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	55,623	18,230	31.4
6年3月期	51,976	18,134	33.4

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 17,448百万円 6年3月期 17,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		10.00		45.00	55.00
7年3月期		15.00			
7年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和7年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	6.0	2,100	0.8	2,000	11.5	1,300	0.3	117.97
	~ 54,000	~ 3.6	~ 2,500	~ 20.0	~ 2,400	~ 6.2	~ 1,500	~ 15.7	~ 136.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期3Q	12,000,000 株	6年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	7年3月期3Q	980,573 株	6年3月期	980,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期3Q	11,019,427 株	6年3月期3Q	11,019,429 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等の高付加価値商品の拡販に注力しましたが、販売価格は低下しました。このような状況のなか、売上高は前年同期に比べ3.8%減少の38,433百万円、営業利益は売上総利益率が低下したことにより22.9%減少の1,427百万円、経常利益は24.3%減少の1,490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は28.0%減少の864百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前年同期に比べ販売数量は4.4%増加したものの販売価格が3.0%低下し、連結子会社においても店売り販売を中心に低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ4.9%減少の36,692百万円となりました。営業利益は売上総利益率が低下したことにより前年同期に比べ27.8%減少の1,337百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに低調に推移し、売上高は前年同期に比べ6.8%減少の992百万円となりました。営業利益は、中国造管事業において売上総利益率が低下したことにより、前年同期に比べ22.5%減少の38百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間は、大口物件の売上計上があったため、売上高は前年同期に比べ2.7倍の749百万円、営業利益は49百万円を計上（前年同期は47百万円の損失）しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、現金及び預金、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,647百万円増加し、55,623百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金などの流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,551百万円増加し、37,393百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当661百万円及びその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上864百万円などにより、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、18,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績につきましては、令和6年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,653	8,318,292
受取手形及び売掛金	10,743,119	11,411,699
電子記録債権	5,940,587	7,117,518
商品及び製品	15,619,540	16,103,618
仕掛品	262,034	88,289
原材料及び貯蔵品	128,962	121,313
その他	407,158	278,952
貸倒引当金	△597	△774
流動資産合計	39,476,456	43,438,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,800,185	5,800,185
その他(純額)	2,175,247	2,242,153
有形固定資産合計	7,975,431	8,042,338
無形固定資産		
のれん	353,506	239,879
その他	183,534	148,723
無形固定資産合計	537,041	388,603
投資その他の資産		
投資有価証券	3,253,908	3,074,132
長期滞留債権	291,338	221,393
繰延税金資産	110,479	82,475
その他	622,716	596,574
貸倒引当金	△291,338	△221,393
投資その他の資産合計	3,987,102	3,753,181
固定資産合計	12,499,574	12,184,121
資産合計	51,976,030	55,623,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,479,409	7,330,948
電子記録債務	12,687,374	14,693,974
短期借入金	7,433,612	10,461,923
未払法人税等	210,899	87,770
賞与引当金	463,022	243,396
固定資産撤去費用引当金	—	97,000
その他の引当金	4,020	—
その他	1,182,019	738,551
流動負債合計	29,460,355	33,653,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,965,698	1,347,578
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
退職給付に係る負債	1,382,698	1,377,398
資産除去債務	25,475	25,479
その他	269,974	251,677
固定負債合計	4,381,476	3,739,763
負債合計	33,841,831	37,393,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	11,928,012	12,130,767
自己株式	△244,531	△244,531
株主資本合計	14,254,306	14,457,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,665,362	1,525,092
繰延ヘッジ損益	1,203	2,725
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	45,729	54,682
退職給付に係る調整累計額	△46,004	△42,466
その他の包括利益累計額合計	3,117,325	2,991,069
非支配株主持分	762,568	781,574
純資産合計	18,134,199	18,229,703
負債純資産合計	51,976,030	55,623,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	39,941,363	38,433,300
売上原価	32,307,643	31,204,481
売上総利益	7,633,720	7,228,820
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,141,385	2,176,370
賞与引当金繰入額	245,126	224,628
退職給付費用	112,349	108,696
荷造運搬費	868,913	913,168
貸倒引当金繰入額	△133	△69,768
その他	2,415,009	2,448,388
販売費及び一般管理費合計	5,782,649	5,801,483
営業利益	1,851,072	1,427,337
営業外収益		
受取利息	7,875	6,278
受取配当金	93,001	101,160
受取賃貸料	8,052	8,750
為替差益	98,272	35,328
その他	32,400	24,225
営業外収益合計	239,599	175,741
営業外費用		
支払利息	93,502	86,896
手形売却損	23,473	24,694
支払手数料	1,000	1,000
その他	3,724	643
営業外費用合計	121,699	113,233
経常利益	1,968,971	1,489,846
特別利益		
固定資産売却益	3,247	912
投資有価証券売却益	18,396	5,836
特別利益合計	21,643	6,749
特別損失		
固定資産除却損	1,491	409
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	97,000
会員権評価損	—	400
投資有価証券評価損	31,563	—
特別損失合計	33,055	97,809
税金等調整前四半期純利益	1,957,560	1,398,785
法人税、住民税及び事業税	590,804	414,908
法人税等調整額	76,816	63,990
法人税等合計	667,621	478,899
四半期純利益	1,289,939	919,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,740	55,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,200,200	863,920

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	1,289,939	919,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,181	△144,319
繰延ヘッジ損益	△1,134	1,522
為替換算調整勘定	25,172	8,953
退職給付に係る調整額	6,704	3,538
その他の包括利益合計	383,924	△130,305
四半期包括利益	1,673,863	789,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,582,848	737,664
非支配株主に係る四半期包括利益	91,015	51,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	38,601,154	1,065,143	275,065	39,941,363
(1) 外部顧客への売上高	38,601,154	1,065,143	275,065	39,941,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,990	129,397	—	400,387
計	38,872,144	1,194,540	275,065	40,341,750
セグメント利益又は損失(△)	1,850,981	49,082	△47,044	1,853,019

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,853,019
セグメント間取引消去	△1,948
四半期連結損益計算書の営業利益	1,851,072

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	36,692,177	992,188	748,935	38,433,300
(1) 外部顧客への売上高	36,692,177	992,188	748,935	38,433,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,645	104,250	—	414,894
計	37,002,822	1,096,438	748,935	38,848,195
セグメント利益	1,336,870	38,053	49,306	1,424,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,424,229
セグメント間取引消去	3,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,427,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	336,219千円	330,007千円
のれんの償却額	113,627 "	113,627 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年2月5日

株式会社UEX
取締役会 御中Mooreみらい監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 吉村 智明
業務執行社員
指定社員 公認会計士 井出 嘉樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社UEXの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。